

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

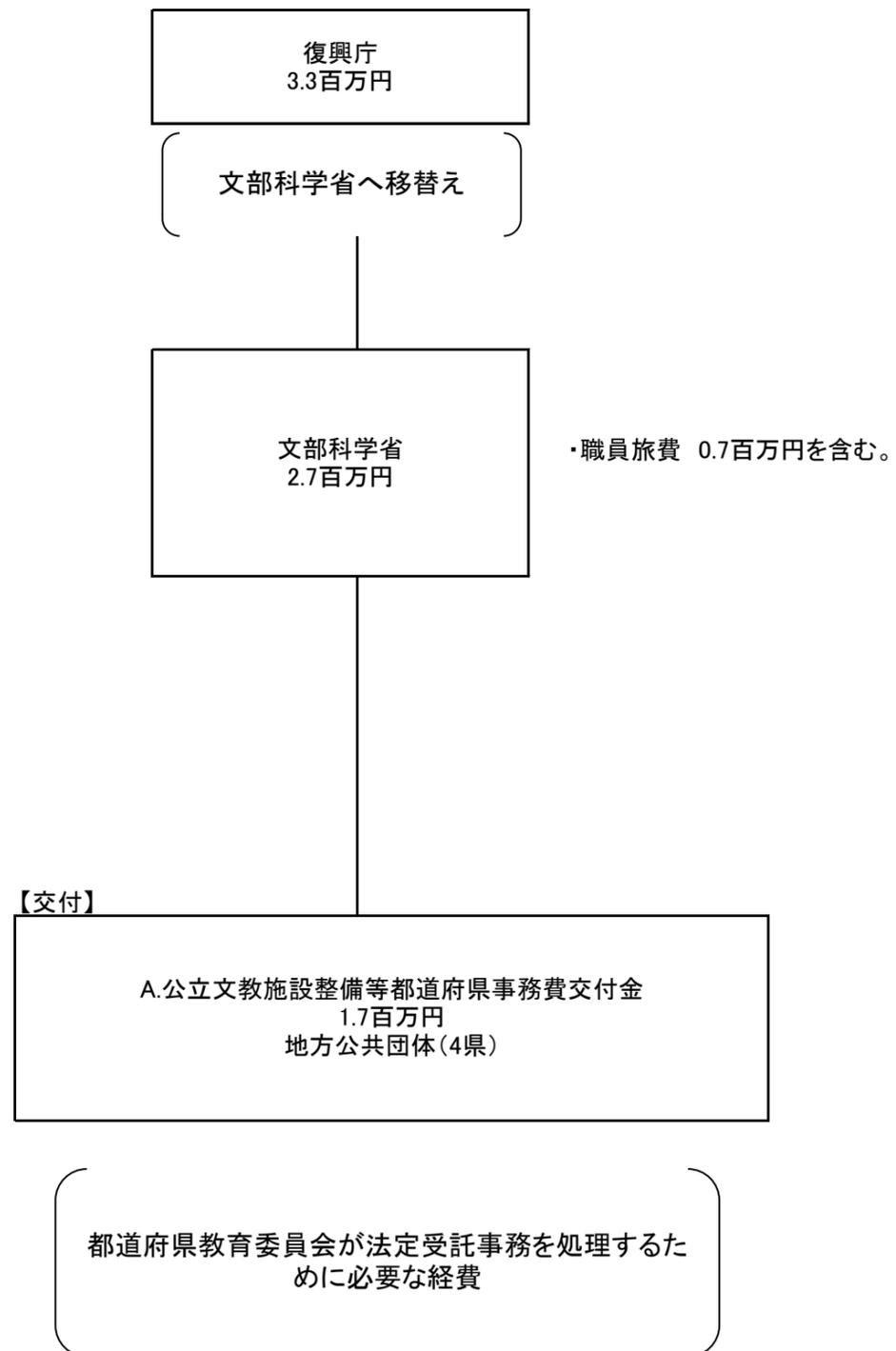
事業名	公立文教施設事務費	担当部局庁	復興庁	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成30年度(予定)	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏				
会計区分	東日本大震災復興特別会計	政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第10条 公立学校施設災害復旧費国庫負担法第7条	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公立文教施設事務費は、東日本大震災の公立学校施設災害復旧事業の実施に関して、適切・効率的に事務を処理するために都道府県の申請に基づき補助(支出)することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公立文教施設事務費のため、国の業務の一部を委任される事務処理(負担事業の施行者に対して行う調査等)に対して必要な経費を都道府県に補助する経費やその事業の一連の補助手続き等を効率化・迅速化するために必要な経費である。 【補助率】 公立学校施設災害復旧事務費交付金 定額補助							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	6	3	3	2	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	6	3	3	2		
	執行額	-	2	2	-	-		
執行率(%)	-	42.0%	74.6%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (30年度)	
	成果実績は復旧が完了した学校数であり、累積値。達成度は公立学校施設災害復旧事業の申請学校数(申請予定含む)のうち、復旧が完了した学校数。		成果実績	件	1,703	2,148	2,216	-
			目標値	件	2,374	2,374	2,374	2,374
			達成度	%	72	90	93	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	活動実績としては、交付決定を行った件数を示した。平成23年度は前身事業における件数。		活動実績	件	10	3	4	-
			当初見込み	件	15	4	4	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	【平成25年度】 都道府県事務費交付金の執行額( )/都道府県数( )		単位当たりコスト	円/県	-	775,000	431,000	-
			計算式	円/県	-	(2,326,000円)/都道府県数(3)	(1,724,000円)/都道府県数(4)	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	1.9百万円	1.5百万円	申請件数見込みの減により減額。				
	教育振興助成職員旅費	0.6百万円	0.8百万円					
計	2.5百万円	2.3百万円						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	公立学校施設災害復旧費国庫負担法等に基づき公立学校の施設の災害復旧に要する経費の一部を負担(補助)している事業である。また、東日本大震災で被害を受けた公立学校施設を早期に復旧するため、被災地からのニーズは十分にあり、国が実施すべき事業である。その事務処理に必要な経費として支出している都道府県事務費交付金は、優先度の高い経費である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	都道府県事務費交付金は、法定受託事務として都道府県が実施した業務の費用について、運用細目で定めた用途の範囲との適合性を実績報告で確認して支出している。また、災害復旧事業にかかる現地調査の実施にかかる経費が見込みよりも少なくなったこと等により、不用率が大きくなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	公立学校施設災害復旧事業の事務手続きを円滑に行うため、各都道府県に法定受託事務として委任しているが、都道府県事務費交付金は、その事務処理に必要な経費を支出している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づく実績報告により、適切に支出していることを確認しており、適切な事業である。			
	改善の方向性	今後も引き続き、適切に事業を実施していく。			
外部有識者の所見					
被災した施設の復旧を目的とする必要性の高い事業であるが、執行率が低いことを踏まえ、引き続き適正な予算規模となるよう精査を行うこと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	現行において特段の見直すべき点は認められない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	国の業務の一部を委任している都道府県に対して、必要とされる事務費について平成27年度予算要求を行った。(申請件数見込みの減により、事務費交付金については前年度比0.4百万円減)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	22	平成25年	025

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.宮城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	文科省ヒアリング、現地調査立会費等	0.2			
賃金	事務補助員の賃金	0.9			
需用費	コピー、事務用品等	0.3			
役務費	切手料、電話料	0.1			
使用料	有料道路使用料	0.03			
計		1.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	災害復旧に関する事務費	1.53	-	-
2	岩手県	災害復旧に関する事務費	0.15	-	-
3	福島県	災害復旧に関する事務費	0.03	-	-
4	栃木県	災害復旧に関する事務費	0.1	-	-

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

※交付事業